

常磐自動車道
谷和原管内遮音壁設置工事

特記仕様書

令和6年10月

東日本高速道路株式会社 関東支社
谷和原管理事務所

目	次	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 関連施設その他との関係	2
6. 作業日及び作業期間に関する事項	4
7. 関連工事に関する事項	5
8. 工事費構成内訳書に関する事項	6
9. 工程表及び履行報告に関する事項	6
10. 工事用材料に関する事項	6
11. 支給材及び貸与品に関する事項	7
12. 残存物件の処理に関する事項	7
13. 保安に関する事項	8
14. 環境保全に関する事項	11
15. 再生資源及び建設副産物に関する事項	12
16. 現場環境改善に関する事項	12
17. 業務用プレート等に関する事項	12
18. 工事変更等検討会の設置	12
19. 週休2日工事	13
20. 工事細部に関する事項	15
21. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	21
22. 補足事項	22

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	再生資材供給可能量の照会について
様式－5	再生資材使用計画書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－7	不動産貸付申請書
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－10	間接工事費増加費用見積書
様式－11	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－13	材料調達実績報告書の提出について
別添－1	取得報告書
別添－2	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 常磐自動車道 谷和原管内遮音壁設置工事

1-2 工事箇所 常磐自動車道

(自)千葉県流山市下花輪 【流山IC (KP 6.1)】

緯度 35° 52' 40" 経度 139° 54' 00"

(至)茨城県つくば市谷田部 【谷田部IC (KP 30.2)】

緯度 36° 01' 30" 経度 140° 04' 50"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容 遮音壁設置 1.7km

遮音板取替 635枚

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-2「工事箇所」及び1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

一般交通影響あり(1)

: 2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止めの場合には含まない)

市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれる場合
の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

常磐自動車道 三郷 J C T ～ 岩間 I C

首都圏中央連絡自動車道 常総 I C ～ 神崎 I C

上記を通過する市町村

（三郷市、吉川市、流山市、柏市、守谷市、つくばみらい市、土浦市、かすみがうら市、石岡市、小美玉市、笠間市、常総市、つくば市、牛久市、阿見町、稲敷市、河内町、神崎町）

5. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（1）道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
県道3号つくば野田線	つくば市	KP27.2付近～KP28.2付近	
市道7-1223号線		KP27.0付近～KP27.2付近	
市道7-1224号線		KP26.7付近～KP27.0付近	
市道7-1230号線		KP26.7付近～KP27.0付近	
市道7-1229号線		KP27.0付近～KP28.0付近	
市道7-1232号線		KP27.0付近	
市道7-1234号線		KP27.4付近	

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
市道7-1251号線		KP27. 9付近	
市道7-1252号線		KP27. 7付近	
市道25011号線	流山市	KP7. 50付近	
常磐自動車道	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	流山IC～谷田部IC	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
常磐自動車道 (KP6. 1～KP10. 8)	千葉県警察本部交通部高速道路警察隊	
常磐自動車道 (KP19. 1～KP30. 2)	茨城県警察本部交通部高速道路警察隊	
市道7-1232号線	茨城県常総警察署	
市道7-1234号線		
市道7-1252号線		
市道7-1251号線		

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
交通量計測装置	東日本高速道路(株)	常磐自動車道 上り線 KP27. 03 下り線 KP27. 04	車線埋設
照明関連等設備	つくば市	C-Bx34	
		C-Bx35	
		C-Bx36	
有線テレビケーブル等	一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス	C-Bx37	
電柱		KP27. 9付近	
配電管路	東京電力パワーグリッド(株)	KP27. 9付近	
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)		

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

上表（３）の撤去移設等（仮移設を含む）の取扱いについては、本特記仕様書１３－３、１３－４によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

６．作業日及び作業期間に関する事項

６－１ 作業期間

共通仕様書１－１３「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和7年 4月下旬～令和7年 5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
令和7年 8月上旬～令和7年 8月中旬の14日間		
令和7年12月下旬～令和8年 1月上旬の14日間		
令和8年 4月下旬～令和8年 5月上旬の14日間		

６－２ 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書１－１３「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

６－３ 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（１）常磐自動車道

上 下 別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	流山IC～柏IC	14:00～19:00を除く	21:30～翌05:30	終日可能
	谷和原IC～谷田部IC	15:00～18:00を除く	19:30～翌07:30	
下	谷和原IC～谷田部IC	06:00～08:00を除く	17:30～翌06:30	終日可能

６－４ 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 通行止め

道路名	時期	通行止め 可能時間帯	摘要
市道7-1232号線	工事期間中	07:00～9:00 14:00～20:00 を除く	<ul style="list-style-type: none"> ・本線上から行うC-Bx部遮音壁施工時に行うもの ・複数箇所の同時での通行止めは行わないこと
市道7-1234号線			
市道7-1252号線			
市道7-1251号線			

7. 関連工事に関する事項

7-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ・メン テナンス関東
道路保全点検業務		通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本エン 지니어リング
施設保全工事業務		通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本エン 지니어リング
管理施設保全工事業務		通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東日本エン 지니어リング
常磐自動車道 谷和原管内舗装補修工事		令和4年12月17日 ～令和7年6月3日	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)NIPPO
常磐自動車道 谷和原管理事務所 管内 舗装補修工事		約20か月	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 中山新田橋はく落対策工事		令和4年3月19日 ～令和7年1月31日	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)日本ピーエス
常磐自動車道 三郷 IC～谷田部IC間橋梁 耐震補強工事		約30か月	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 ETC設備更新工事		約45か月	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 谷田部IC可変式道路 情報板設備更新工事		約30か月	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 柏IC通信用空気調 和設備更新工事		約10か月	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 三郷本線料金所トール ゲート改築工事		約40か月	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に谷和原管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

7-2 契約書第2条に規定する他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	着手可能時期
C-Bx37の新設遮音壁設置箇所	令和8年1月中旬

8. 工事費構成内訳書に関する事項

8-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

9. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
遮音壁設置	遮音壁工、支柱落下防止装置、遮音壁基礎杭
遮音板取替	遮音板取替工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

10. 工事用材料に関する事項

10-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

10-2 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
谷和原 I C 内プラーザ	446円/m ³

11. 支給材料及び貸与品に関する事項

11-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	谷和原管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

12. 残存物件の処理に関する事項

12-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
遮音板	M（2mタイプ）	600	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 谷和原高架橋下資材置場 （つくばみらい市筒戸）
固定金具	F-M	1200	個	
標識柱	G48、G106、G107	7	基	
標識板	A22、A23	9.5	m ²	
転落防止柵	転落防止柵撤去工詳細図 ※1	94.0	m	

※上表の「寸法等」については標識標準図集及び遮音壁標準図集を参照

※1 転落防止柵の「寸法等」については転落防止柵撤去工詳細図を参照。

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

する。

1 2 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 2 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

1 3. 保安に関する事項

1 3 - 1 安全管理の強化

1 3 - 1 - 1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 3 - 1 - 2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 3 - 1 - 3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 3 - 1 - 4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 3 - 1 - 5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 3 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 3 - 1 - 7 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に25t吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 3 - 2 交通規制等

1 3 - 2 - 1 高速道路等の交通規制

- (1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書6-3、20-7及び道路交通法第80条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 3 - 2 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書6-4及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 3 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書20-8の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書19-3-3「交通規制計画」及び19-4-3「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 3 - 2 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 2 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書1-55-1「保険の付保」によらず、次のとおりとする。
・契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保するものとする。

1 3 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和5年8月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 3 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 3 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設による近接施工 添架による近接施工	管理用図面	
光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設による近接施工 添架による近接施工	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 3 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 3 - 4 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 3 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 3 - 4 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	適用
照明関連等設備	つくば市	C-Bx34		
		C-Bx35		
		C-Bx36		
電柱	一般財団法人研究学園都市 コミュニティケーブルサービス	KP27.9 付近	近接施工	
電線・高圧線				
配電管路	東京電力パワーグリッド(株)	KP27.9 付近		

1 3-5 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 3-2-1「高速道路等の交通規制」、1 3-2-3「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 3-3「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 3-4「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要となることが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 4-3 汚濁水処理

WJ 工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 4-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 4-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する本特記仕様書 1 4-3「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 5-1 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書 1-28 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
建設汚泥	路面標示消去工箇所	—	再資源化施設

- (2) 建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 6. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・ 環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	・ 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・ 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・ 避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・ 社会貢献

1 7. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
常磐自動車道	流山IC～谷田部IC間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

1 8. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 9．週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

1 9－1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1－13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1－35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書6．「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはならない期間
 - ⑤ 本特記仕様書6．「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 9－2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－1）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 9－3 工期

本工事は、共通仕様書1－12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間

1 9 - 4 週休 2 日工事に要する費用

1 9 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 1 9 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準（4 週 8 休）により減額費用を算出するものとする。

1 9 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

20. 工事細部に関する事項

20-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

20-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

20-3 事前調査

受注者は本工事の施工に先立ち、現地状況の調査（設計図書と現地の整合確認）を行うとともに遮音壁工の割付け図の作成を行うものとする。事前調査の結果及び割付け図は速やかに監督員に報告及び提出し、その指示に従うものとする。なお、これらに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

20-4 標識工

20-4-1 標識柱の製作及び設置工

共通仕様書16-3-2（2）を下記の通り変更及び追加する。

単価表の項目	区分	標識標準図集 No.	点検足場の 有無	備考
標識柱 B1	H鋼 複柱 (H100～H125) 埋込み式	DS06	無し	一般図G48
標識柱 D1	鋼管 単柱埋込み式	DS67A	〃	一般図G106～ G107

※一般図とは、「標識標準図集(令和6年7月)」内の一般図を示す。

20-4-2 反射式標識板工

共通仕様書16-3-3（2）を下記の通り変更及び追加する。

単価表の項目	区分内容	標識標準図集 No.	寸法 (m)	面積 (m ²)	設置KP
反射式 A	反射式案内標識板（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型）	A22	1.2×2.0	2.39	22.200
		A23	1.0×1.5	1.49	21.700 22.000
			0.75×1.5	1.11	21.650 21.950
			0.75×1.5	1.11	21.600 21.900

受注者は、標識レイアウトについて監督員の確認を得るものとする。

20-5 標識撤去工

20-5-1 種別及び発生材の処理

共通仕様書16-12-2「種別及び発生材の処理」に下表を追加する。発生材の処理方法は、本特記仕様書12-1「発生する残存物件と引渡し方法」に示すとおりとする。

単価表の項目	区分内容	標識標準図集 No.	備考
標識柱B1	H鋼 複柱 (H100～H125) 埋込み式	DS06	車間距離標識 支柱は地表面で切断とする 一般図G48
標識柱D1	鋼管 単柱埋込み式	DS67A	車間距離標識 支柱は地表面で切断とする 一般図G106～G107
反射式A	反射式案内標識板	A22～A23	車間距離標識 (道路付属施設案内標識)

※一般図とは、「標識標準図集(令和6年7月)」内の一般図を示す。

20-5-2 支払

共通仕様書16-12-4「支払」を次のとおり変更する。

標識撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基、1㎡又は1枚当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識の撤去、支柱の切断、発生材の運搬、荷卸し等標識撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16-(23)	標識柱撤去工	
	標識柱B1	基
	標識柱D1	基
16-(24)	標識板撤去工	
	反射式A	㎡

20-6 遮音壁工

20-6-1 種別

共通仕様書18-3-2「種別」(2)支柱落下防止装置に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
HS-B (H≦4m) A	支柱壁高欄背面取付型式 (支柱落下防止装置及び	IV-0-4 (H=2m) MIへ施工
HS-B (H≦4m) B	支柱回転防止装置)	IV-0-2 (H=3m) MIへ施工

20-6-2 基礎工

共通仕様書18-3-3(3)「施工」に次を追加する。

4) 基礎ぐい施工は、アースオーガ施工の打込み機械を使用するものとする。

20-6-3 遮音板

共通仕様書18-3-5(2)「材料」に次を追加する。

遮音板の設置に利用する固定金具は低騒音型とする。

20-6-4 支払

共通仕様書18-3-12「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(8)	支柱落下防止装置	
	HS-B (H ≤ 4 m) A	箇所
	HS-B (H ≤ 4 m) B	箇所

20-7 遮音板取替工

20-7-1 種別

共通仕様書18-14-2「種別及び発生材の処理」に下表を追加する。発生材の処理方法は、本特記仕様書12-1「発生する残存物件と引渡し方法」に示すとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
A1	既設遮音壁の金属製遮音板(標準図M(2mタイプ、遮音板高さ5m))及び固定金具を撤去後新材による取替、また、支柱の所定の位置に孔明けを施し、遮音板落下防止ワイヤ(標準図PS(L=2m))、支柱回転防止ワイヤ(標準図HT-A)を本線から設置するもの。金属板最上部は(標準図M-T(L=2m))を設置とする。	孔明け位置は遮音板落下防止ワイヤ(2箇所)、支柱回転防止ワイヤ(1箇所)設置位置とする。
B1	既存の遮音壁(標準図EM-DG-B(遮音壁2mタイプ、設置高さ5mとなったもの))を撤去後、再設置するもの。	

※標準図とは、「遮音壁標準設計図集(令和6年7月)」を示す。

20-7-2 材料

共通仕様書18-14-3「材料」に次を追加する。

遮音板の設置に利用する固定金具は低騒音型とする。

20-7-3 施工

共通仕様書18-14-4「施工」に次を追加する。

既設支柱の所定の位置に孔明けをする際、損傷を与えないように慎重に行い、防錆処理を施すものとする。なお、既設遮音壁の取替にあたっては撤去した同日に行うものとする。

20-7-4 支払

共通仕様書18-14-6「支払」を次のとおり変更する。

遮音板取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う遮音板の撤去、発生材の運搬、荷卸し、既設支柱への孔明け、遮音板、遮音板落下防止ワイヤ、支柱回転防止ワイヤの設置等遮音板取替工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-(19)	遮音板取替工	

A 1
B 1

枚
枚

20-8 交通規制工

20-8-1 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
路肩規制 L×N A	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:30～17:30 (9:00～17:00)	
1車線規制 L×N×M A 1		5:30～15:30 (6:30～14:30)	
1車線規制 L×N×M A 2		8:30～18:30 (9:30～17:30)	
2車線規制 L×N×M A(夜)		22:00～翌09:00 (23:30～翌07:30)	
2車線規制 L×N×M B(夜)		21:30～翌05:30 (23:00～翌04:00)	

① L、N、Mは、共通仕様書 19-3-5 「支払」に示す 注1)～注3) のとおり。

② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間を示す。

④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員は、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-8-2 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制 L×N A	回
	1車線規制 L×N×M A 1	回
	1車線規制 L×N×M A 2	回
	2車線規制 L×N×M A	回
	2車線規制 L×N×M B	回

20-9 交通保安要員

20-9-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A 1(夜)	23:00～翌04:00	上り線

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A 2	6:30～14:30	上り線
	9:30～17:30	下り線
	9:00～17:00	上下線
交通監視員 A 2 (夜)	23:30～翌7:30	上り線
交通誘導警備員 B	9:00～14:00	一般道規制
	9:30～14:00	一般道規制

上表の配置時間は、作業時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
常磐自動車道 流山IC～柏IC ・車線規制	作業箇所	交通監視員 A 1 (夜)	1人		
常磐自動車道 谷和原IC～谷田部IC ・路肩規制 ・車線規制		交通監視員 A 2	1人		
		交通監視員 A 2 (夜)	1人		
市道7-1232号線	規制箇所	交通誘導警備員 B	2人		
市道7-1234号線					
市道7-1252号線					
市道7-1251号線					

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする

20-9-2 支払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(2)	交通保安要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 2	人・日
	交通誘導警備員 B	人・日

20-10 試掘工

20-10-1 定義

試掘工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、東日本高速道路（株）が管理する電源ケーブル及び通信ケーブル等の埋設箇所確認のために試掘を行うことをいう。

20-10-2 種別

試掘工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表 の項目	区分内容				摘要
	縦[m]	横[m]	深さ[m]	1箇所当り[m³]	
A	0.5	0.5	0.6	0.15	遮音壁基礎ぐい施工箇所を対象に 20m間隔で実施

20-10-3 施工

試掘工の施工は、埋設物を損傷することの無いよう、人力にて掘削するものとする。

20-10-4 報告

試掘工により得られたデータは、整理の上監督員に提出するものとする。また、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

20-10-5 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

20-10-6 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う人力掘削、掘削箇所の復旧等試掘工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	試掘工 A	箇所

20-11 転落防止柵撤去工

20-11-1 定義

転落防止柵撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設構造物の撤去及び本特記仕様書12-1「発生する残存物件と引渡し方法」に規定する引渡し場所まで運搬することをいう。

20-11-2 種別

転落防止柵撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
転落防止柵撤去工	転落防止柵を撤去するもの。

20-11-3 施工

既設構造物を撤去する際は、再利用が可能なよう慎重に撤去するものとする。なお、部材の取外しは原則としてボルト・ナットの取外しにより行うものとするが、取外し不可能な場合は速やかに監督員に連絡のうえ、その確認を得るものとする。

20-11-4 数量の検測

転落防止柵撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

20-11-5 支払

転落防止柵撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物の撤去、引渡しまでの運搬、荷卸し等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	転落防止柵撤去工	m

20-12 路面標示消去工

20-12-1 定義

路面標示消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設路面標示の消去を行うことをいう。

20-12-2 種別

路面標示消去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	既設路面標示をウォータージェット式により幅15cmで消去するもの

20-12-3 施工

- （1）路面標示消去工はウォータージェット消去機を使用するものとし、回収した汚濁水については、関連法令を遵守し適切に処理するものとする。
- （2）濁水処理に要する費用については、監督員が現地確認のうえ受注者と協議し定めるものとする。なお費用とは沈殿に要する薬剤及び沈殿物の廃棄処理等の費用をいう。
- （3）本線通行車両に影響が無いように施工中の飛散対策を行うものとする。

20-12-4 数量の検測

路面標示消去工の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

20-12-5 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うウォータージェット式による既設路面標示の消去等路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	路面標示消去工	
	A	m

2.1. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

【仮設備工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
鉄筋位置調査費	アンカー削孔作業を行う前に、鉄筋の配置間隔や深さを調査する費用をいう。	

【雑工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
有料道路料金費	標識柱撤去、標識板撤去、転落防止柵撤去において必要となる谷和原IC～谷田部IC間の有料道路料金費、及び遮音板取替において必要となる柏IC～流山IC間の有料道路料金費をいう。	

2.2. 補足事項

2.2-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) C-Bx箇所の用排水構造物工に関する事項を追加する場合がある。
- (3) 遮音板の取り換え、遮音壁の設置、遮音板落下防止ワイヤ及び笠木等の撤去を追加する場合がある。
- (4) C-Bx箇所の遮音壁設置に伴うケーブルの移設を追加する場合がある。

2.2-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式ー6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2.2-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2.2-4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 2 - 5 緊急時の協力業務

本工事期間中に谷和原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 2 - 6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 7 間接工事費の変更

2 2 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 2 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 2 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式 1 0）を監督員に提出し協

議するものとする。

- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書(様式11)を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

22-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

22-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式8)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式8)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

22-8 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票(別添-2)」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

22-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

22-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

22-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領(令和5年10月 東日本高速道路株式会社)に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以上